

平成 25 年度 生駒市行政改革推進委員会
第 1 回第 2 作業部会 会議録

開催日時 平成 25 年 7 月 22 日（月） 午前 10 時～正午
開催場所 生駒市役所 4 階 401 会議室

出席者

（委員） 森部会長、幸元委員、奥田委員、松本委員
（担当課） 安達高齢福祉課長
（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、牧井企画政策課主事、石村企画政策課係員

傍聴者 なし

1 開会

2 案件

(1) 補助金等の個別検証

《16 社会福祉協議会補助金》

【担当課から補助金についての説明】

（松本委員） 3,000 万円という補助額は過去の社会福祉協議会（社協）の実績に合わせた額なのか。

（担当課） 以前は、より多額の補助をしていた。1 億円を超えていたこともある。社協の過去数年の実績をみると、人件費と主要事業の運営に係る事務的経費が 3,000 万円程度だったので、市長や社協と協議した結果 3,000 万円を補助している。しかし、今後社会情勢がどう変化するか分からず、補助額が変動することも見込まれるので、補助要綱に具体的な補助金額は記載していない。

（松本委員） 以前、多額の補助をしていた時と比較して、サービスは低下しているのか。

（担当課） 事業内容についてはそれほど変わっていないと思う。

（奥田委員） 資料の事業報告書及び収支決算書の 31 ページから記載している内容が社協で実施している事業なのか。

（担当課） はい。

（奥田委員） 共同募金配分金事業にも収支があるが、具体的にどのような事業をしているのか。

（担当課） 収入については分配金だが、支出がどのような分担金なのかまでは

把握していない。24年度は、194,823円の黒字となっている。

- (奥田委員) 現状から考えれば、3,000万円の補助がなければ成り立たないのか。
- (担当課) 厳しい状況だと聞いている。他市と比較しても、生駒市の補助額は低い水準となっている。
- (奥田委員) 他市の事業内容が分からないし、生駒市が実施している事業の必要性やどの事業にどれだけの費用が掛かっているのかも分からない。今後の方向性を教えてほしい。
- (担当課) 社協は地域福祉の中核的な役割を果たしている。関西一魅力的なまちづくりをするためにも、福祉の分野については幅広く事業を実施する必要があるので考えている。民間企業や他の社会福祉団体と一部重複している事業もあるが、サロンや出前講座等は社協でしか実施していない事業である。前回の提言では社協事業の見直しをするよう指摘されているが、担当課としてはこれからますます事業を充実していく必要があると考えている。
- (松本委員) 事業を充実するとなると更にお金が掛かる。前回の見直しの提言どおり必要な事業を精査していかなければ、仕事が増えていく一方だと思う。個々の事業の必要性について議論はしたのか。
- (担当課) そこまで踏み込んだ議論をしたという話は聞いていない。過去に行政改革推進委員会から指摘された内容については引継ぎを受けた。福祉はこれから重要となってくる事業である反面、いくらでもお金を使える訳ではないので、その辺りの兼ね合いが難しい。
- (松本委員) 必要な事業なのか否かは、市が決断しなければならないのではないのか。
- (森部会長) 用途の明確化など、どういった工夫をした結果、現状の3,000万円の補助金となったのかをきちんと記載してもらいたい。
- (担当課) 補助対象経費を協議会の法人運営に係る人件費と事務関係費に限定しているので、補助の対象は明確になっていると思う。
- (森部会長) 具体的にはどういった事業に補助されているのか。
- (担当課) 法人運営事業の中の人件費支出・事務費支出・事業費支出の中で市長が適当と認めたものである。
- (森部会長) それ以外の経費については補助していないということか。
- (担当課) はい。
- (幸元委員) 前回の見直しで、「行政と社協の仕事のすみわけをすべき」という提言をしたはずである。そのことについて議論をしたのか。
- (担当課) 社協と前任者で協議はされたようだが、その具体的な内容までは分からない。
- (幸元委員) 提言に対してどのような対応をしたのかを明確にしてもらえれば分

かりやすいのだが。

(森部会長) 前回の見直しの際、社協がどういった団体なのかがあいまいなまま補助金が支出されているという実情があった。社協と市の役割分担がはっきりされていなかった。そのような状況で補助金を出すのは違和感がある。

(担当課) 基本的に、生駒市が直接実施している事業以外は社協に任している。社協は、社会福祉法に基づいて設立し、事業の中身が決められているので、すみわけをすること自体が不可能ではないかと思う。

(奥田委員) 福祉関係の仕事の中で、市が直接した方が効果的な事業と、社協に任した方が効果的な事業があると思う。そういった見直しをしたことはあるのか。

(担当課) 高齢者のひとり暮らし調査等市が実施している事業にも社協や民生委員等が関わっており、福祉の仕事を完全にすみわけすることはできない。

(森部会長) 共同でした方が良い事業については、共同で実施すれば良いと思う。それも含めて見直したのかを聞いている。

(幸元委員) 補助金等検証シートの 3(2)①に「市が関与する妥当性はあるか」という質問で「一定程度ある」と回答しているが、市の関与について見直しをしたのか。例えば、子育て支援について、以前は社協でしていたが、今はサポートセンターで市が直接実施している。子育てについてはすみわけができたのではと思う。

(担当課) 前回の見直しで指摘された事項として、「本来の機能や位置付けが不明確、事業内容の整理が必要、補助金の積算根拠が不明確、支給対象とする事業を明確にすべき」等があった。それに対して、調査を実施し、法に基づいて実施している事業をすみわけるのは困難、社協が団体として活動するためには人件費等一定の費用は必要であり、3,000万円という補助額は妥当であるという結論に至った。また、支出根拠を明確にするために要綱を作成し、金額については将来の社会情勢の変動等を踏まえ、3,000万円と限定せず対象事業を記載したというような対応をさせていただいた。

(幸元委員) 3,000万円の補助だけでこれだけの事業を実施することは不可能だと思うので、自主財源で他の費用を賄っているのは努力されていると思う。

(担当課) 担当課としても厳しい中で頑張ってもらっているという印象である。

(松本委員) 事業を1つずつ見ていくと、今はもう必要性が薄いものもあるし、これから更に力を入れていくべき事業もある。それを毎年見直していくべきではないか。

- (森部会長) 社協と市で事業内容等について話し合う場はあるのか。
- (担当課) 基本的には予算作成時の打ち合わせや補助金の相談、老人クラブの事業の打ち合わせをする程度である。社協は独立した法人なので、補助金を交付しているとの理由で市が指示できる立場ではない。事業の是非を判断するのは社協であり、市で判断できることではない。
- (松本委員) 補助金の積算根拠がないので、補助金が必要なのかも判断できない。
- (森部会長) 担当課の話では、積算ではなく、話合いで必要な額を決定しているということである。
- (松本委員) もし何かの事業を廃止しても、別の新しい事業が始まり、結局 3,000 万円という補助金額が減ることはないと思う。事業の優先順位については、市が意見すべきだと思う。
- (森部会長) それは何らかの形で伝えているのか。
- (担当課) 地域福祉計画の担い手の中核として社協が位置づけられている。毎年事業が増えているのが実情である。成年後見人制度にも取り組みたいという要望も聞いている。市としては、新たな事業を実施しても、補助金を増額するようなことはしないと伝えている。
- (奥田委員) 補助金は 3 年を見直しの周期とすべきとしているが、この補助金は期間を設定していない。
- (担当課) 税の使い道については、厳しく見る必要があるので、行政改革推進委員会からの提言等を受けて随時見直しており、今の状況になっている。これからも見直していくつもりである。
- (森部会長) 前回の見直しの際、社協は漠然と仕事をしている印象を持った。前回の提言を出した後、社協がどう変わったのかが知りたい。
- (担当課) 意識の改革が必要だと社協も言っているが、まだ行動に移すところまでは至っていない。理事長は元行政職の職員なので、こちらの意図は分かってくれていると思う。
- (奥田委員) 安心・安全なまちづくり活動支援事業に補助しているが、社協がすべきことなのか、市がすべきことなのか。どういった事業なのか。
- (担当課) 分からないので、調べておく。
- (森委員長) 更に議論が必要で、整理したい点もあるので、この場で判定せず後日評価を決定する。

《17 フォレストデイセンター鹿ノ台交流スペース運営補助金》

【担当課から補助金についての説明】

- (松本委員) パンフレットを作成していなかったり、HP が更新されていなかったりと、利用を促進する活動がされていない。利用を団体に限定してい

- るが、こういった団体が使っているのか。
- (森部会長) 市としては、必要な施設だから補助金を交付していたはずなのに、運営主体の長命荘が、赤字を理由に廃止すると言ってきたら、あっさり廃止してしまって良いのか。今まで補助金を交付していた説明がつかないのではないのか。
- (担当課) 土地は市のものだが、施設は長命荘のものである。当初 400 万円程度補助金を出していたものを 100 万円に下げた段階でかなり問題が起こったと聞いている。
- (森部会長) この施設は必要な施設だと考えているのか。
- (担当課) はい、必要なので補助してきた。
- (森部会長) 必要な施設だから補助してきたのに、長命荘が廃止すると言っているからといって、簡単にその事業を止めてしまって良いのか。
- (担当課) これだけのニーズもある施設なので、続けてもらえればありがたいとは思っている。
- (幸元委員) そうであるなら、補助金を増やすことも検討の視野に入れて考える必要があるのではないのか。
- (奥田委員) もらった資料だけでは、ニーズがどれだけあるのか分からない。過去 3 年の参加者数や利用者の年代等が分かれば今後の見通しが立つのではないのか。
- (担当課) 毎年 6,000 人前後の利用者がいる。高齢者が増えて、子どもの利用者は減っている。交流施設として機能しているのかは精査が必要である。
- (森部会長) 隣にデイサービスセンターがあるので、そこの利用者が使っているのではないのか。
- (担当課) それはないと思う。基本的には団体が利用の対象となっている。
- (松本委員) どういう団体が使っているのか。
- (担当課) 以前は地域でサロン等に利用されていたと聞いている。
- (森部会長) 鹿ノ台に自治会用のスペースは別にあるのか。
- (担当課) はい。
- (幸元委員) 施設の実態があまり分からない。
- (森部会長) あまりきちんと運営されているとは思えない。担当課としては、ここを維持する必要性があると感じているのか。
- (担当課) 高齢福祉課として、今の段階では絶対に必要な施設とは言えない。実態調査等ができておらず、根拠がない状況で必要な施設とは言えない。
- (森委員長) 利用者の声を聞かないと廃止や継続という判断ができない。どういう機能を果たしている施設なのか、調査が必要なので補助金は見直し

とする。市としての必要性の検討が必要だと思う。

《18 シルバー人材センター運営補助金》

【担当課から補助金についての説明】

- (森部会長) 国の補助に上限はあるのか。
- (担当課) 会員数等の規模によりランク付けがあり 3 段階に分かれている。生駒市の上限は 710 万円となっている。
- (奥田委員) もっと仕事が増えれば、収支は改善するのではないか。
- (担当課) 課題として、生駒市は企業が少ないので定期的な契約ができないこと、女性の会員が少なく、家事手伝い等の業務をこなせる人が足りないことなどが挙げられる。
- (森部会長) 会員は毎年増えているのか。
- (担当課) はい。説明会を月 1 回実施し、会員を増やす取組はしている。
- (森部会長) 今後も増える見通しなのか。
- (担当課) 高齢者が増えるので、それに伴って増やしていく必要があると考えている。しかし、定年が 65 歳に上がるため、会員が高齢化するのではないかという懸念がある。
- (幸元委員) 年齢に上限はないのか。
- (担当課) 上限は設けていない。
- (松本委員) 奈良市のシルバー人材センターでは、就業改革活動委員をつくって営業に回っている。
- (担当課) 生駒市でも今年から営業に回る等、努力はしている。
- (森部会長) 受取配分金・受取材料費・受取事務費とはどういった収益なのか。
- (担当課) 受取配分金は、仕事の対価として発注者からいただいた料金で、受取材料費は処分代などの実費である。受取事務費は、受取配分金の 7% をシルバー人材センターの事務費として受け取っているものである。会員への日当は、支払配分金として出している。指定管理を行っている駐輪場では利用料金制をとっているため、受取配分金と支払配分金に差が出ている。また、26 年 4 月から年会費の値上げと事務費の値上げ (10%) を実施する予定である。
- (松本委員) 事務費の他自治体の水準はどの程度なのか。
- (担当課) 7~15% ぐらいである。奈良県内は 7% が多い。
- (松本委員) 配分金の単価は技能職の方が高いのか。
- (担当課) はい。剪定等、高所での作業や炎天下での作業が多いので。
- (松本委員) 頼んでもなかなか対応してもらえないのか。
- (担当課) 9~12 月は新規の注文には対応できないが、それ以外の月についてはすぐに対応している。剪定等については一定の技術が必要であり、フ

ル稼働しているのが現状である。再任用制度が民間企業等でも進んでいるので、会員の高齢化が進んでいる。

(松本委員) 会員の保険料も上がってくるのではないか。

(担当課) 去年見直して、だいぶ切り詰めてはいる。

(森部会長) 民間の業者との関係はどうなっているのか。対立等はしていないのか。

(担当課) 今はある程度すみわけできている。お得意さんは毎回シルバーに発注してくれるようになってきている。また、民間の業者が担当している場所については、シルバー人材センターに注文がきても断っている。民間の業者は値段が高いということで、シルバー人材センターに頼んでくれる人も多い。大きい企業がある自治体では工場の清掃など定期的な仕事があるのだが、生駒市には大きな企業がないため、どうしても単発の仕事になってしまう。他のシルバー人材センターを視察しているが、生駒市の土地柄と合うものがなかなか見つからない。

(松本委員) 事業を増やすと補助金も増えるのか。

(担当課) 会員数と契約金額によって補助金額が決まっており、生駒市は B ランクである。A ランクになると補助金額は増える。シルバー人材センターの目的は、会員が生き生きと仕事をして、地域での人間関係を構築することにある。また、医療費の削減にも繋がっていると思う。長い目で見ないと分からない効果もあるということは分かかってほしい。

(幸元委員) 生駒市の税収入の増加に繋がるような存在になってもらえればうれしい。高齢者の生きがいづくり・社会参加には繋がると思うが、退会する理由の中に「希望する仕事がない」「就業機会がない」という回答がある。こういった人達は、就業機会がないまま年会費のみ納めているのか。

(担当課) 事務的な仕事は少なく、希望者の中から抽選で選ぶので、当たらなかった人は仕事がなくなってしまう。また楽な仕事を好む人が多い傾向にある。

(森部会長) 評価は「継続」とし、コメントは議論を踏まえた内容とする。

《19 高齢者交通費助成金》

【担当課から補助金についての説明】

(松本委員) 高齢者の社会参加が目的であると、どこの市の要綱を見ても書いているが、交通費を助成することが社会参加に繋がるのか。券の使い方についても、本人が使っているのか分からない。1万円は支給しすぎではないか。支給の仕方、金額等について再検討すべきである。

(担当課) 担当課としても、本補助金の見直しの必要性は十分認識している。

高齢化の進行に伴い毎年 1,000 万円単位で金額が増えている状況にある。

(幸元委員) この助成金は、介護保険の利用抑制に繋げることが目的だと聞いているが、実際は対象の高齢者以外でも利用できる。また、寝たきりの高齢者の薬をもらいに行く際の交通費にも使えるということだが、それでは本来の目的に合っていないと思う。

(松本委員) 若年層が就職活動に行く際の交通費を助成した方が、税収の増加に繋がり効果的ではないか。

(奥田委員) 1人あたりの助成金額は下がってきてはいるが、これは金額の問題ではないと思う。

(森部会長) 単価を下げても、高齢者はどんどん増えていくので金額や対象者の見直しではあまり効果がない。

(奥田委員) 大阪市では本人でないと交付しないと行った対策をしていたが、それでは根本的な解決にはならないと思う。

(森部会長) 廃止として、他の施策に使うことを検討してもらうこととする。

(森部会長) 社会福祉協議会補助金に対する評価は次回行う。シルバー人材センター運営補助金については、センターの運営に伴う民間業者への影響について気になる点があるが、その他の点については特に問題点は出てこなかったので継続で良いと思う。

(幸元委員) 株式会社にすることは不可能なのか。

(事務局) 法律に基づいて設立している組織なので難しいと思う。次回審査結果をまとめた一覧を提示するので、それを見て結論を出してもらいたい。

(各委員) 了承

3 閉会

【決定事項】

・各補助金に対する検証結果一覧の事務局案を提示し、次回以降において総合評価及びコメントを決定する。